

1 評価の結果 成果と課題

(1) 学校運営に関わって

平成30年度の学校評価見直しに基づき、令和元年度は、保護者・教職員による共通項目の評価を年度末の1～2月にかけて実施した（12月に「hyper-QU」によって児童や学級の様子を調査したため、昨年度まで実施していた児童による共通項目の評価は行わなかった）。共通項目とは、子どもたちの元気度、学習指導・学級づくり満足度、安心・安全度、学校の開かれ度の4つである。それらの評価から、子どもたち（今年度は「hyper-QU」によって）や保護者の思いを把握し、教職員一人ひとりが、学級経営や授業実践、様々な教育活動の改善につなげるとともに、次年度に向けた課題を捉えることができた。

施設・備品等の環境整備では、予算に応じて、教科等指導に使う備品、設備等、教育活動に必要なものは優先的に整備を進めてきた。一方で、予算の逼迫や、施設・設備の老朽化から突発的に生じた経費により、予算要望で長年叶っていないものも多い。これらは校費では対応できないところがあり、長期的に何を優先させるべきか、計画外のところに経費がかかることも起こり得ることを考え、引き続き計画的に大学に要望していく必要がある。

(2) 安全・安心な環境について

緊急時の対応については、避難訓練を通じて子どもたちに理解させることができた。緊急地震速報装置を用いた地震対応避難訓練や防火扉を閉めた火災対応避難訓練を行った。また、避難経路が一部遮断されたという想定で、ハンドスピーカーや伝令で情報伝達をしたり、子どもたちを誘導したりする避難訓練も実施した。

いじめ問題については、子どもたちに年間2回アンケートを実施して早期発見に努めるとともに、必要に応じて教育相談等も行った。また、道德教育の充実を図り、他者理解の力、寛容な心の醸成にも努めた。

(3) 大学連携・附属間連携・地域連携について

大学連携の一環として、令和元年度も複数の教科で大学教員が参画した授業を行った。一貫教育においては、四附属学校園の共同研究が各種教育でも一段と進んだ。各教科等でめざす「子どもたちの学ぶ姿」を設定し、実践や検討を重ね、冊子にまとめた。

公開研究会では、学部教員を助言者に、附属中学校教諭・附属幼稚園教諭を協議会の司会者にするなど、学部附属間の連携を深めることができた。また、学部の総合支援室を通じて、昨年度に引き続き、学校行事や学習支援に多くの学生ボランティアの参加を得ることができた。

地域連携の取組として、橋北中学校区における人権教育・健全育成等において研修・情報共有等を行った。研究に関わっては、本校教員が市町・公立小学校校内研修会の講師として招聘されたり、出前授業を実施したりする機会もあった。

(4) 教育実習について

令和元年度も、2週間実習・4週間実習を合わせて、126人の学生が教育実習を行った。大学における指導が、教育実践によりつながるものになってきており、実習生の様子も積極的・主体的になってきている。しかし、平成28年度から実習生の受け入れ人数が増えてきたため、指導の効率化等を一層進めていく必要がある。

(5) 教科研究について

令和元年度は、新学習指導要領に合わせ、「学びの質が高まる授業～各教科等の「見方・考え方」を働かせて～」を研究主題とし、「学びの質」や「見方・考え方」をキーワードに研究・実践を進めることができた。各学期にほぼ全員が研究授業をし、全体・合同・各教科・個人で検討を重ねてきた。また、教科・領域を越えての自主公開や他学級への参観がさらに増えていった。このようにして研究を深め、互いに技量を高め合うことを大切にしていきたい。

2月8日の公開研究会では、県内外から623人（昨年度648人）の参会があり、多様な意見をいただいた。研究主題や大切にしてきたことを、紀要や当日の授業、実践例を通して提案し、協議会やアンケートから多くの賛同を得ることができた。次年度は、研究年次が変わることや、新学習指導要領が全面実施になることを踏まえ、本校の子どもの実態を起点に、学級経営や授業規律、生活習慣等の学びに向かう基盤づくりを一層大切にし、全職員での意思統一や共通理解のもとに研究を進めていきたい。

(6) 教育環境等について

PC室の児童・教師用のパソコンが新設された。一方で、タブレットを活用した教材作成、iPad、AppleTV及びデジタル教科書を活用した授業実践数が前年度に比べて増加した。また、プログラミング教育の授業実践が増え、教職員のICT機器の活用力も高まってきている。さらに、令和元年度も、Skypeを用いて6年生の子どもたちがオーストラリアのマレーファーム小学校5・6年生との交流学習を行い、国際理解教育においてもICT機器を活用した。

運動場遊具の点検、樹木の剪定、校舎内外の修繕等も行い、より良い教育環境整備に努めた。

2 今後に向けて

数年前から文部科学省から教育学部及び附属学校園の存在意義を明らかにするよう求められている。附属学校園ならではの教育カリキュラム、実践内容を創造していくことが責務となっている。令和元年度は、大学との連携、教育実習、教科研究等で取組をさらに充実させた。加えて、教職大学院の充実、教育実習生の増加への対応等の課題があり、さらなる機能的・組織的な学校運営が求められる。組織の見直し、会議や職務内容の見直し及び検討等、業務改善を行いながら学校運営を行い、引き続き開かれた学校づくりをめざしたい。また、教職員が意欲的に職務に取り組むことができるよう働き方を見直し、安全衛生面についても一層配慮したい。

令和2年度の教科研究は、第40次研究1年次となる。研究年次が変わることや、新学習指導要領が全面実施になることを踏まえ、本校の子どもの実態を起点に、学級経営や授業規律、生活習慣等といった学びに向かう基盤づくりを一層大切にし、2年次の公開研究会に向けて研究を進め、県内外の教育へ貢献していきたい。また、津市内・県内の公立学校への講師派遣、出前授業等もさらに増やし、地域における存在価値を高めていきたい。

安心な環境づくりにおいては、地震や津波、火事、不審者対応について、育友会や附属学校園間で連携しながら、訓練や学習に取り組んでいく。また、不審者情報については、附属学校園間・橋北中学校区での迅速な情報共有のためのさらなる連携を図っていきたい。

いじめ問題への取組については、『いじめ防止基本方針』を基に、教員研修、学習・生活規律の統一や徹底等、さらに組織的に進めていく必要がある。

施設・設備の修繕・充実を大学へ要望し、教育環境等の一層の改善に努めたい。